

千葉県経済の課題－知事が財政再建リーダーに

(本稿は、1月9日付千葉日報に掲載されたものです)

(株)ちばぎん総合研究所
常務取締役 情報調査部長
平田 直

昨年の千葉県経済は、全体としては緩やかな回復過程をたどった。今年も海外経済や原油価格の動向、日銀の量的緩和政策の解除を巡る動き等読みにくい要因もあるが、昨年の延長線上で、緩やかな回復傾向が続くとの見方が多い。

ここでは新年にあたり、もう少し長めのスパンで、今後の千葉県経済の発展を図るうえでの課題について述べてみたい。

第1は、県財政の問題である。県財政は2002年度、03年度と2年連続で赤字となった。04年度は景気の緩やかな回復による税収増からわずかながら黒字になったが、厳しい財政運営が続くことに変わりはない。

なぜ県財政がこれほど厳しい状況に陥ったのか。県の一般会計予算は、02年度以降は緊縮予算が続いているが、それまでは1999年度を除き91年度以降01年度まで10年間拡大予算が続いた。この間、民間企業では必死の思いでリストラに取り組んでいたが、県では、税収の大幅減少にもかかわらず、人件費や公債費、扶助費は増加を続けていた。これでは財政が悪化するの当然である。自治体の財政が破綻（はたん）すれば、国の承認なしでは新規の起債ができないし、起債ができなければ、新しい事業もできない。そうならないためにも、知事には財政再建に向けて強いリーダーシップを期待したい。

第2は、平成の大合併に乗り遅れた人口1万人以下の町村の問題である。

県内では、市町村数が今年3月末には80（03年5月末）から56になるが、合併を実現できなかった市町村も少なくない。その中で、特に問題となるのは、人口1万人以下の鋸南、長南町など小規模8町村である。これら市町村の財政は一段と悪化するだろう。昨年4月から合併新法が施行され、県は自主的に合併を進めなければならなくなったが、これら8町村自体がもっと危機意識を持って、本気でまじめに将来のことを考えないと、財政が破綻してからでは遅い。

第3は、観光振興についてである。千葉県は観光立県を標榜（ひょうぼう）している。

私は、観光については、将来の方向性や観光統計の整備のようなことは県でやるにしても、地域の観光振興については、県に余り頼らず、地域のことを一番知っている地域のみなさんが、地域の観光資源を活かして、地域ごとに工夫をするのが基本だと思う。

千葉県は気候が温暖なので、避寒地になる。例えば、北海道、東北の農家の人たちは、冬場は雪で閉ざされるので、温泉（鴨川、養老、館山、富津等）、房総の地魚料理、ゴルフ、花卉（かき）栽培などを楽しんでもらうとか、農業従事者同士の交流などで長期滞在してもらってはどうか。

そのために、千葉県内と北海道・東北地方の関係市町村が長期滞在のための姉妹提携を締結するとか、成田空港を活用し、札幌と仙台便しかない路線を冬場だけでも北海道・東北全県の空港との間で臨時便を就航させてはどうか。

第4は、団塊世代の人たちの千葉への誘致である。団塊世代（47年から49年生まれ）は日本全体で約680万人（総人口の5%強を占める）、1都3県では約183万人（東京だけでも約63万人）もいる。

彼らの共通点は、①専門的な知識や技術を持っている、②健康に自信がある、③NPO、ボランティア活動に意欲的、④田舎暮らしへの関心が高い—ことである。退職後の充実したライフスタイルとして、農業県千葉で過ごしてもらおうような仕組みを作ったらどうか。貸し農園、農園付き住宅、農家民宿、小中学校の空き教室の有効活用のほか、地元の農家の人たちによる農業指導などを通じて地元農家と都会地の団塊世代の人たちとの交流を深め、週末はもとより1週間ないし1カ月間ぐらい滞在してもらってはどうか。定住人口につながればなお良い。

第5は、エコタウンづくりである。県では監視体制の強化により産業廃棄物の不法投棄は抑制されているが、過去に投棄されたものは残存したままである。残存量（04年3月末現在で3,881千トン、全国シェア30.6%）は全国の3分の1を占め、断トツの第1位である。これをどう処分するかは大きな問題である。長く放置したままだと、土壌や地下水に何も影響は出てこないのか、誰しも気になるところだろう。首都圏での産業廃棄物の処理能力は限界に達しているので、首都圏全体として、循環型社会実現のため、一大エコタウンの拠点をどこかが担わなければならないと思う。

その際には、国を動かし、首都圏の関係自治体が話し合っ、国家的な視点で世界最大級の処理施設を作ってはどうか。県内の臨海部コンビナート群には世界トップレベルの省エネや公害防止技術を持った企業が多いので、そういった企業の技術力や知恵をお借りすれば、有害な煙が出なくて、廃液も浄化して、生態系に影響が出ないようなものを生み出すことは十分可能だと思う。

先の読めない時代だけに、皆で知恵を出し合っ、千葉の未来を考えたいものである。

今後 Business Letter が不要の方は、お手数ですが FAX 番号をご記入のうえ、
FAX 043-207-0731 まで返信をお願いします。
 Business Letter 不要 (チェックをお願いします) FAX 番号 ()